

10月1日・国勢調査の日



昭和10年の神奈川県保土ヶ谷 商店街に国勢調査を知らせる立て看板が立てられている

地域社会に直結する

行政の基礎資料に

国調は

五年ごとに

九月一日号の広報でもお知らせしましたように、この十月一日には全国いっせいに国勢調査が行われます。ことしの国勢調査は、この昭和半世紀転換の年の日本の人口を浮きぼりにする点で非常に



昭和15年の国勢調査のようす

大きな役割を担っています。

人口問題を例にとっても、昨年は世界の人口爆発に対処するため、ルーミアアで世界人口会議が開かれました。国内的にも食糧、資源環境の問題にからみ、今後のわが国の人口の動向が注目されています。また、人口の都市集中にともなう老人福祉の問題、核家族化、世帯細分化にともなう各種の社会問題などに対処するためには、国勢調査による正確な現状認識、こ

第三は、戦後はじめて国勢調査に参加し、日本列島の四つの島をデザイン化した国勢調査のシンボルマークに沖縄も入っています。

戦前と戦後

のちがい

三つの特色

調査項目は十六

特色の第一は、昭和四十年調査と同じく、調査項目が十六項目です。ただし調査項目が少ないという点で世帯の側からみれば負担の少ない簡易調査ではあるけれども、対象数は前回にくらべ人口で六割、世帯で十六割ふえ、また調査員は九万人増で計六十七万人となりますから、調査する側としてみれば、非常に大型で苦勞するところ

ところです。

第二の特色は、調査票の形式が変わったことです。従来は世帯で調査票に記入し、調査員がマークシートに転記するという方法を採用していましたが、今回は世帯でつまり申告者自身にマークシート化された調査票へ、直接、鉛筆で横線をつけてもらうことになっています。

戦前の簡易調査は性別、年齢、配偶関係など人口の頭数と人口の基本的属性のみを数えることに主眼がおかれ文字どおり簡易な調査でした。しかし、戦後は、これに加えて職業、産業など人口の経済的屬性をも調べ、ただ調査項目を大規模調査のときよりも若干圧縮する方式に変わってきた。これは、戦後の激動期にあたり、簡易調査のときでも人口の経済的屬性を無視することができなくなったためです。

調査項目は、つきにあげる十六項目で、簡易調査のため、四十五年調査の二十三項目より七項目少ない。

- ①氏名 ②世帯主との続き柄 ③男女の別 ④出生の年月 ⑤配偶の関係 ⑥国籍 ⑦就業状態 ⑧従業地・通学地 ⑨従業上の地位 ⑩勤め先・業主の名称と事業の種類(産業) ⑪本人の仕事の種類(職業) ⑫世帯人員 ⑬世帯の種類(一般の世帯が単身者の世帯かの別、および準世帯の種類

- ⑭住居の種類 ⑮居住室数 ⑯居住室の畳数

上記のうち、「①氏名」を別として、「②世帯主との続き柄」から「⑥国籍」までは人口の基本的属性についてのもの、「⑧をのぞき、「⑦就業状態」から「⑬本人の仕事の種類」までは人口の経済活動状況をつかむためのもの、そして「⑭従業地・通学地」は、本来、午前0時現在の夜間人口としてとらえられた常住人口を従業地・通学地の人口に組み替え、これによって、わが国の通勤・通学人口の朝夕の地域間移動、いわば人口の振り子現象を明らかにし、あわせて活動人口としての昼間人口を累計するためのものです。最後に世帯・住居関係の事項として「⑫世帯人員」から「⑯居住室の畳数」がとりあげられます。

調査結果で

普通交付税を算定

国勢調査の結果は、国の各府県地方団体はもちろん、広く民間の各方面で多面的に利用されています。そこで自治省において所管している地方交付税について、その仕組みと地方交付税で用いている国勢調査の結果の利用の概況をみてみましょう。

地方交付税制度は、「地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、地方交付税の交付の基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること」を目的としています。

交付税の

対象費目

人口・国勢調査によって出てきた人口を測定単位として次の費目の地方交付税が割り出されます。市町村分消防費、その他の土木費、その他の教育費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、その他の諸費、土地開発基金費、財政調整基金費、世帯数・世帯数は、市町村の「戸籍住民基本台帳費」のために利用

国勢調査は、課税のための調査ではありません。ありのままを記入してください。また、調査内容は、秘密を厳守いたします。



右から昭和15年・22年・45年のポスター 日の丸からハト・核家族へと図柄がその時代を反映